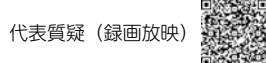




2日間にわたり、令和5年度決算関係議案について各会派を代表して4人の議員が質疑を行いました。その一部をご紹介します(詳しくは市議会ホームページの「議会中継(録画放映)」をご覧くださいませ)。

自由民主党千葉市議会議員団

米持 克彦



企業誘致における本市の近年の実績は

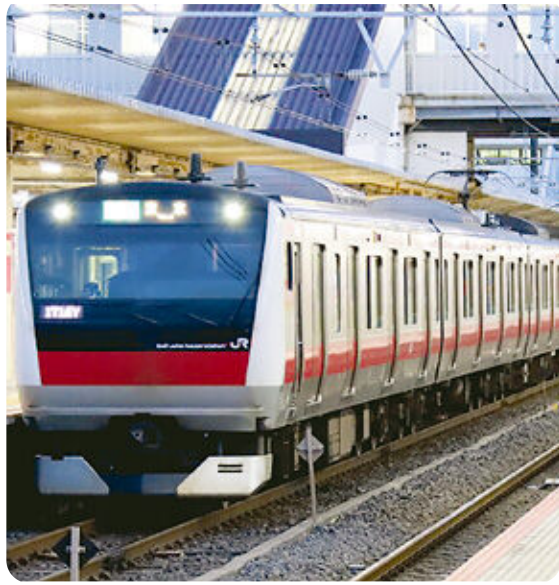
問 財源の確保にあたり、企業誘致は重要な施策だが、本市の近年の実績は。

答 企業立地の促進は、都市と市民生活の持続性の確保や、本市ならではの福祉、教育施策などの充実に必要な財源確保につながる重要な事業と捉えている。法人市民税相当額などを補助金として交付する企業立地補助制度の事業計画認定件数は、令和3年度から昨年度までに33件、40件、41件と推移している。この3年間で補助対象のすべての企業から、14億円を超える税収と1,900人を超える雇用が新たに発生しており、大きな成果があったものと考えている。

JR東日本と密に連携を行うための取り組みは

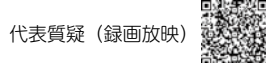
問 昨年12月に発表された京葉線のダイヤ改正は、沿線自治体や経済団体、本市議会などの要望活動により見直され、9月に再改正された。鉄道は市民生活や経済活動、今後のまちづくりに与える影響が大きいことから、JR東日本と密に連携を図る必要があるが、その取り組みは。

答 関係者で連携を図る必要があるため、すでに本市とJR東日本、千葉商工会議所の三者で協議し、まちづくりの観点とあわせて、ダイヤ改正についても、意見交換のテーマとすることについて、了解を得ている。引き続き、三者による協議の場を通じて、定期的・継続的に意見交換を行いたい。



公明党千葉市議会議員団

酒井 伸二



障害者就労施設からの物品などの優先調達の取り組みは

問 障害者就労施設からの物品などの調達は、障害者の採用に係る法定雇用率と並び、障害者福祉に関する重要な課題だが、現状と今後を伺う。

答 今年度は、120件、1,800万円以上を目標に掲げ、市としての責務を改めて庁内周知したほか、障害者施設などと市のニーズをマッチングする担当者を配置し、調達可能な物品や作業の掘り起こしなどを実施している。今後も、さらなる拡充に向け、全庁を挙げて積極的に取り組んでいく。

近年のコロナ禍を経て変化した避難形態についての本市の考え方は

問 防災アセスメント調査^{※1}を行うにあたり、近年の避難形態の変化をどう考えるか。

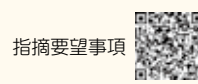
答 本市では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、在宅避難や車中泊避難など多様な形態による分散避難を推進している。平成28年度実施の地震被害想定調査では、指定避難所への集中避難を前提としていたが、今回の調査では、今年の能登半島地震など、近年の災害時の避難形態を参考に、分散避難を前提として避難者数の予測を行う。



決算審査特別委員会

委員長 森山 和博
副委員長 三井 美和香

令和5年度決算関係議案を審査するため、全議員で構成する決算審査特別委員会を設置しました。分科会審査、意見表明を行い、採決の結果、各会計決算を原案どおり認定し、指摘要望事項を市長に提出しました。



分科会

専門的な見地からの詳細な質疑応答

内容が多岐にわたる決算関係議案をより詳しく審査するため、分野別に5つの分科会に分かれ質疑を行いました。その一部をご紹介します。なお、各分科会の所管事項は1面の常任委員会と同じです。

総務分科会

千葉マリンスタジアム再整備の検討状況は

問 スタジアム再整備の基本構想を策定中だが、検討状況や完成予定時期について伺う。

答 スタジアムが幕張新都心のまちづくりの中核を担う交流拠点となるよう、先進事例調査や関係者との意見交換などを行いつつ、改修か建替えかの方向性に加え、機能や規模、資金調達、管理運営体制などを検討している。基礎調査の結果では、完成までおおむね10年かかると見込んでいる。

保健消防分科会

市立病院の経営改善に向けた今後の取り組みは

問 昨年度の収支は、健全な病院経営を確立するために策定された市立病院改革プランの収支目標を下回っているが、原因と取り組みは。

答 光熱費の高騰や病床稼働率が目標に達しなかったことなどから、経常赤字となった。厳しい経営環境が続くが、開業医への訪問や広報による認知度向上により、患者の増加を図り、プランの目標である経常黒字を目指していきたい。

環境経済分科会

町内自治会デジタル化推進のための取組実績は

問 町内自治会活動の担い手不足解消や事務負担軽減のため、昨年度からデジタル化推進の取り組みを行っているが、その実績を伺う。

答 ICT活用方法や先進事例などの情報提供を行う研修会には、89団体が109人が参加した。また、専門講師による出前講座では、LINE、Zoom講座や受講した講座の不明点を質問できるフォローアップ講座があり、9団体延べ122人が参加した。

教育未来分科会

夏休み限定の子どもルームの開設目的と今後は

問 夏休み限定の子どもルームが一部の学校で開設されているが、その目的と今後の予定を伺う。

答 夏休みに一時的に増える利用ニーズに対応している。これにより、夏休みの利用を見越して4月から入所する必要がなくなり、待機児童解消にもつながる。待機児童が見込まれた小学校を中心に、昨年度は5校、今年度は7校で開設した。今後も申込状況などを踏まえ、開設を検討する。

都市建設分科会

グリーンスローモビリティ^{※4}の導入調査の成果と今後の方向性は

問 公共交通へのアクセスが困難な地域等に導入調査を進めているが、その成果と今後は。

答 導入調査を行った若葉区桜木地域では、アンケートで約9割が満足だと回答し、地域の身近な移動手段やコミュニケーションツールとして成果があったことから、5月に本格運行へ移行した。引き続き調査地域を公募し、移動の課題解決に向けたヒアリングや調査準備を行いたい。

意見表明

予算の使い方について会派の見解を表明

決算審査特別委員会の採決の前に、会派を代表して4人の議員がそれぞれ令和5年度決算関係議案に認定・不認定の立場から意見表明を行いました。その概要をご紹介します。

認定 公明党千葉市議会議員団

今後も財政健全化に向けた一層の努力を

一般会計では、市税収入が過去最大となった上、効率的な予算執行に努め、28億5,067万円の実質収支を確保し、財政健全化に向け進展が見られます。各種施策は、価格高騰支援や子育て世帯生活支援に係る給付金への対応、福祉まるごとサポートセンター開設、公立夜間中学「真砂中学校かがやき分校」開校など、会派の要望に沿うものであり、評価します。今後も財政健全化に向け、一層の努力を求めます。

認定 立憲民主・無所属千葉市議会議員団

持続可能な本市の未来をつくるため、引き続き最大限の努力を

一般会計決算では、多くの財政需要が見込まれる中、約29億円の黒字が確保されました。また、各施策では、河川改修などの防災対策の実施や福祉まるごとサポートセンターの開設、子ども医療費助成制度の拡充など、我が会派が求める数々の施策が着実に図られたことを評価します。市民の安全を第一とし、将来にわたり持続可能な本市の未来をつくるため、引き続き最大限の努力を求めます。

不認定 日本共産党千葉市議会議員団

市民に向き合う市政運営と市民生活を守るための施策を

財源を有効に使うため、大型開発を見直して市民生活・福祉優先に転換するべきです。また、国民健康保険料値上げなど、福祉カットの決算であり、市民の実情を把握していない態度は改めるべきであり、認定できません。住民福祉の増進に向け、物価高騰などで厳しい生活を強いられている市民に向き合う市政運営を行うこと、大型開発を見直して、市民生活を守るための施策を求めます。

認定 自由民主党千葉市議会議員団

健全性を維持した財政運営に向けた取り組みの継続を

一般会計決算の実質収支が28億5,100万円の黒字になったほか、全会計市債残高は151億円の減となるなど、中期財政運営方針を踏まえた財政運営が確認できました。また、物価高騰への対応や危機管理など、各種施策の着実な推進を評価します。今後も健全性を維持した財政運営に取り組むとともに、新年度の予算編成に当たっては、市民要望や我が会派の指摘への確かな対応を求めます。

会派等

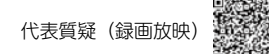
- 議員定数50人(令和6年10月25日現在)
- ◆自由民主党千葉市議会議員団17人
- ◆立憲民主・無所属千葉市議会議員団11人
- ◆公明党千葉市議会議員団8人
- ◆日本共産党千葉市議会議員団7人
- ◆日本維新の会ちば3人
- ◆無所属4人

用語解説

- ※4 グリーンスローモビリティ 時速20キロメートル未満で公道を走ることができる4人乗り以上の電動車とそれを活用した移動サービスの総称。環境への負荷が少なく、狭い路地も通行が可能で、開放的な構造から運転手と乗客や歩道を歩く人とも交流が生まれるなど、多面的な効果が期待できる。

立憲民主・無所属千葉市議会議員団

田畑 直子



第2子以降の保育料無償化の実施について本市の考え方は

問 共働き世帯に対する保育料の経済的負担軽減は、少子化対策の一助にもなると考えるが、第2子以降の保育料無償化の考え方を伺う。

答 居住地や所得の違いなどで負担する保育料に格差が生じることは、大きな課題と認識している。本来、国の責任で一律の基準を設けるべきと考えており、これまでも国に要望している。本市独自で無償化を実施する場合、相応の財源を必要とするため、他の事業への影響を勘案しつつ、財源確保の方策も含めて、今後検討を進めていく。

認知症当事者との共生社会実現に向けた本市の取り組みとその効果は

問 認知症の方との交流による地域の理解促進や活躍の場の創出に係る取り組みと効果は。

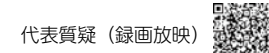
答 認知症の方などが気軽に地域住民などと交流できる認知症カフェ^{※2}の設置を促進するほか、若年性認知症支援コーディネーター^{※3}を配置し、関係機関と連携して就労を支援するなど、社会参加支援を行っている。このような取り組みにより、地域での理解や支え合う仕組みが徐々に広がるとともに、認知症があっても希望をもって生活を続けることにつながると考えている。



認知症カフェで地域住民と交流

日本共産党千葉市議会議員団

野本 信正



乗客の多いバス停などにベンチの設置を

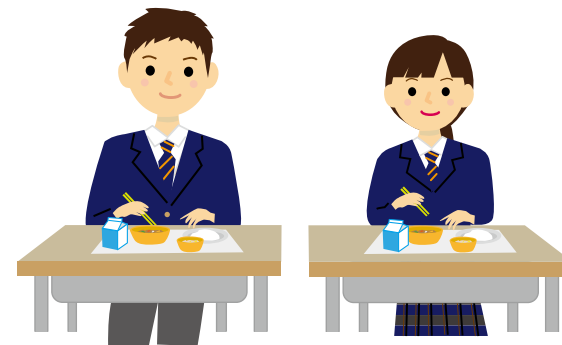
問 千葉市歩行空間のベンチ設置計画では、駅前広場以外のバス停のベンチは、バス事業者などが設置することとなっている。しかし、事業者にとって設置経費の負担は困難で、設置が足りていないと感じる。市の予算で乗客の多いバス停から順にベンチを設置するべきでは。

答 高齢者などの移動支援のため、バス停への設置に向け、設置の条件などを検討している。検討結果を踏まえ、本計画を改定する予定である。

市単独による中学校の学校給食費の無償化を

問 国の動向を注視するとし、市単独での実施を拒んでいるが、必要な財源は13億円であり、昨年度決算の一般財源の0.4%である。改めて実施を求めるが見解は。

答 子育て世帯への経済的支援かつ子どもに確実に届く支援のため効果的な一方、今後、学校体育館への冷暖房設備の整備が予定され、限られた財源の中で優先度を見極める必要があり、現時点で市単独による対象拡充は困難と考えている。



用語解説

- ※1 防災アセスメント調査 長期的な視点に立った本市の防災対策の基礎資料とするため、風水害と地震災害において想定される建物被害・人的被害や生活への影響を調査するもの。
- ※2 認知症カフェ 認知症の方やその家族、地域住民、専門職などが身近な場所で気軽に集まり、ひとときを過ごせる場所
- ※3 若年性認知症支援コーディネーター 若年性認知症の方やその家族、若年性認知症の方を雇用している企業などからの相談を受け、医療・保健・介護・ハローワークなどの関係機関と連携し、就労などの支援を行う調整役